



2020年9月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月12日

上場会社名 シェアリングテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3989 URL http://sharing-tech.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)森吉 寛裕
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)新井 康悦 (TEL)052(414)6025
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の連結業績 (2019年10月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第3四半期	3,510	3.3	83	—	52	—	△1,309	—	△1,336	—	△1,497	—
2019年9月期第3四半期	3,399	—	△705	—	△737	—	△507	—	△493	—	△529	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第3四半期	△71.04	△71.05
2019年9月期第3四半期	△27.16	△27.30

(注) 当連結会計年度より、株式会社名泗コンサルタント、電子プリント工業株式会社、塩谷硝子株式会社及び民泊型ホテル事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上収益、営業利益、税引前利益は、継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2019年9月期第3四半期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年9月期第3四半期	6,439	314	313	4.87
2019年9月期	8,910	1,449	1,471	16.51

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年9月期	—	0.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

2019年11月13日に公表いたしました2020年9月期の通期の連結業績予想において、『暮らしのお困りごと』事業の売上収益について4,100百万円に修正いたします。また、当初非開示としておりました『暮らしのお困りごと』事業の営業利益について、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、450百万円と算定いたしましたので公表いたします。なお、投資事業への新型コロナウイルス感染症による影響に加え、子会社株式の売却実行時期や売却損益による影響が予想されるため、2020年9月期の連結業績予想数値につきましては非開示とさせていただきます。詳細はP.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 除外 2社(社名) 株式会社名泗コンサルタント、電子プリント工業株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年9月期3Q	19,627,400株	2019年9月期	18,407,400株
2020年9月期3Q	219,592株	2019年9月期	219,592株
2020年9月期3Q	18,812,553株	2019年9月期3Q	18,174,580株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、2018年9月期の第3四半期連結会計期間から国際会計基準(以下「IFRS」という。)を適用しております。また、前年同四半期の要約四半期連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

(将来に関する記述用についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(注) 当第3四半期連結会計期間より、子会社である電子プリント工業株式会社(以下、電子プリント)の全株式の売却と塩谷硝子株式会社(以下、塩谷硝子)の吸収合併を決定したことから、非継続事業に分類しております。これにより、売上収益及び営業利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しており、前年同期実績も同様に組替を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は緩やかな回復基調が一転し、新型コロナウイルス感染症の影響により急速な悪化が続き、極めて厳しい状況にありました。先行きに関しましては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく動きではありますが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、引き続き主力の『暮らしのお困りごと』事業に戦略的に経営資源を投入することで、持続的成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は3,510,974千円(前年同期は3,399,427千円、前年同期比3.3%増)、営業利益は83,957千円(前年同期は705,876千円の営業損失)、四半期損失は1,309,646千円(前年同期は507,831千円の四半期損失、前年同期比157.9%増加)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は1,336,493千円(前年同期は493,572千円の親会社の所有者に帰属する四半期損失、前年同期比170.8%増)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間より、子会社である電子プリントの全株式の売却と塩谷硝子の吸収合併を決定したことから、非継続事業に分類しております。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

(『暮らしのお困りごと』事業)

『暮らしのお困りごと』事業の主たる事業領域であるインターネットビジネス業界は、スマートフォン、インターネットの普及が進むことで、業界全体が引き続き拡大傾向にあります。また、超高齢社会の進行・独居老人の増加等、ともすれば向かい風と受け止められがちな事業環境も、当社では「成長機会」と、前向きに捉えております。『暮らしのお困りごと』事業の主なビジネスモデルは、暮らしの中での様々なお困りごとを抱えるユーザーをWEB(ポータルサイト『生活110番』等)にて集客し、『暮らしのお困りごと』を解決するサービスを提供する加盟店とマッチングさせることにより、手数料を獲得するものであります。従来の顧客層に加え、自力でのトラブル解決が困難な高齢者からの需要増加も見込めることから、今後も高い成長率を維持できると考えております。

上記事業環境の中で、当第3四半期連結累計期間におきましても、引き続き、問い合わせ件数及び問い合わせあたり単価を向上させる様々な施策をとったことにより、売上収益は2,856,340千円(前年同期は2,649,304千円、前年同期比7.8%増)、営業利益は625,766千円(前年同期は65,034千円の営業利益、前年同期比862.2%増)となりました。

(投資事業)

投資事業の主たる事業領域である海外留学サービスサイトを運営する株式会社リアブロード(以下、リアブロード)は、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けていることから、売上収益は654,633千円(前年同期は750,122千円、前年同期比12.7%減)、営業損失は127,487千円(前年同期は264,226千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,558,793千円減少し、3,092,194千円となりました。これは、棚卸資産が896,608千円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末と比べて967,051千円減少し、3,292,788千円となりました。これは、有形固定資産が752,376千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2,470,934千円減少し、6,439,893千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて107,923千円減少し、2,878,860千円となりました。これは、借入金及び社債が315,448千円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,227,973千円減少し、3,246,279千円となりました。これは、借入金及び社債が1,660,000千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,335,896千円減少し、6,125,140千円となりました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末と比べて1,135,037千円減少し、314,753千円となりました。これは、利益剰余金が1,393,666千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べて137,905千円減少し、1,979,049千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加額は1,026,550千円(前年同四半期は709,456千円の減少)となりました。これは、営業債務及びその他の債務の増加500,731千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少額は427,449千円(前年同四半期は235,577千円の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出399,672千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少額は737,005千円(前年同四半期は724,629千円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出1,305,998千円があった一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入411,650千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主なビジネスである『暮らしのお困りごと』事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大により「カギ」ジャンルにおいて外出や宴会自粛等の影響はあるものの、増収基調を維持しております。最近の業績動向等を踏まえ、2019年11月13日に公表いたしました『暮らしのお困りごと』事業の売上収益について、4,100百万円に修正いたします。

また、当初非開示としておりました『暮らしのお困りごと』事業の営業利益について、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、450百万円と算定いたしましたので公表することといたしました。

なお、投資事業への新型コロナウイルス感染症による影響に加え、子会社株式の売却実行時期や売却損益による影響が予想されるため、2020年9月期の連結業績予想数値につきましては非開示とさせていただきます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,116,954	1,979,049
営業債権及びその他の債権	784,403	462,380
棚卸資産	901,387	4,778
その他の金融資産	615,786	66,868
その他の流動資産	232,455	579,116
流動資産合計	4,650,987	3,092,194
売却目的で保有する資産	—	54,911
非流動資産		
有形固定資産	1,392,555	640,179
使用権資産	—	710,282
投資不動産	452,942	—
のれん	597,127	571,417
無形資産	918,933	860,702
その他の金融資産	823,027	416,397
繰延税金資産	46,456	62,007
その他の非流動資産	28,795	31,801
非流動資産合計	4,259,840	3,292,788
資産合計	8,910,827	6,439,893

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	599,990	465,026
契約負債	205,443	277,192
借入金及び社債	1,792,712	1,477,264
リース負債	—	296,019
未払法人所得税等	37,591	52,321
引当金	—	9,690
その他の流動負債	351,045	301,346
流動負債合計	2,986,783	2,878,860
非流動負債		
借入金及び社債	4,195,106	2,535,106
リース負債	—	456,923
その他の金融負債	11,457	—
引当金	108,746	142,300
繰延税金負債	143,756	111,950
その他の非流動負債	15,185	—
非流動負債合計	4,474,253	3,246,279
負債合計	7,461,036	6,125,140
資本		
資本金	674,685	881,223
資本剰余金	677,705	895,113
自己株式	△290,364	△290,364
利益剰余金	430,412	△963,253
その他の資本の構成要素	△20,870	△209,001
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,471,568	313,717
非支配持分	△21,778	1,035
資本合計	1,449,790	314,753
負債及び資本合計	8,910,827	6,439,893

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
継続事業		
売上収益	3,399,427	3,510,974
売上原価	503,434	414,192
売上総利益	2,895,993	3,096,782
販売費及び一般管理費	3,653,087	3,007,160
その他の収益	59,901	53,259
その他の費用	8,683	58,923
営業利益(△は損失)	△705,876	83,957
金融収益	27	2,077
金融費用	31,306	33,506
税引前四半期利益(△は損失)	△737,155	52,528
法人所得税費用	△150,608	8,768
継続事業からの四半期利益(△は損失)	△586,546	43,759
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益(△は損失)	78,714	△1,353,406
四半期損失	△507,831	△1,309,646
四半期損失の帰属		
親会社の所有者	△493,572	△1,336,493
非支配持分	△14,258	26,847
合計	△507,831	△1,309,646
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)		
継続事業	△31.49	0.90
非継続事業	4.33	△71.94
合計	△27.16	△71.04
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)		
継続事業	△31.49	0.89
非継続事業	4.19	△71.94
合計	△27.30	△71.05

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
四半期損失	△507,831	△1,309,646
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△21,969	△188,130
税引後その他の包括利益	△21,969	△188,130
四半期包括利益合計	△529,801	△1,497,777
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△515,542	△1,524,624
非支配持分	△14,258	26,847
合計	△529,801	△1,497,777

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2018年10月1日時点の残高	670,937	666,962	△290,295	989,789	955	2,038,349	△4,427	2,033,922
四半期損失(△)	—	—	—	△493,572	—	△493,572	△14,258	△507,831
その他の包括利益	—	—	—	—	△21,969	△21,969	—	△21,969
四半期包括利益合計	—	—	—	△493,572	△21,969	△515,542	△14,258	△529,801
株式報酬取引	3,748	9,325	—	—	—	13,073	—	13,073
所有者との取引額合計	3,748	9,325	—	—	—	13,073	—	13,073
2019年6月30日時点の残高	674,685	676,288	△290,295	496,217	△21,014	1,535,880	△18,685	1,517,194

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2019年10月1日時点の残高	674,685	677,705	△290,364	430,412	△20,870	1,471,568	△21,778	1,449,790
会計方針の変更による影響額	—	—	—	△57,172	—	△57,172	—	△57,172
会計方針の変更を反映した2019年10月1日時点の残高	674,685	677,705	△290,364	373,239	△20,870	1,414,396	△21,778	1,392,618
四半期損失(△)	—	—	—	△1,336,493	—	△1,336,493	26,847	△1,309,646
その他の包括利益	—	—	—	—	△188,130	△188,130	—	△188,130
四半期包括利益合計	—	—	—	△1,336,493	△188,130	△1,524,624	26,847	△1,497,777
新株の発行(新株予約権の行使)	206,538	214,705	—	—	—	421,244	—	421,244
株式報酬取引	—	2,702	—	—	—	2,702	—	2,702
その他	—	—	—	—	—	—	△4,033	△4,033
所有者との取引額合計	206,538	217,407	—	—	—	423,946	△4,033	419,912
2020年6月30日時点の残高	881,223	895,113	△290,364	△963,253	△209,001	313,717	1,035	314,753

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失	△615,028	△1,288,097
継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	△737,155	52,528
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	122,126	△1,340,625
減価償却費及び償却費	138,868	477,791
子会社株式売却損	—	998,239
事業整理損	—	378,043
受取利息及び受取配当金	△2,398	△1,322
支払利息及び社債利息	26,057	33,048
為替差損益(△は益)	7	—
投資有価証券評価益	△58,426	—
固定資産売却益	△45,969	△133,563
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△88,645	186,249
棚卸資産の増減額(△は増加)	△31,490	190,406
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△184,764	△107,439
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	26,326	500,731
未払又は未収消費税等の増減額	51,841	29,008
その他の流動負債の増減額(△は減少)	20,873	176,892
その他の資産・負債の増減額	36,164	9,418
その他	△27,765	△19,662
小計	△754,348	1,429,744
利息及び配当金の受取額	2,398	1,322
利息の支払額	△26,345	△34,766
法人所得税等の支払額又は還付額(△は支払)	68,839	△369,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	△709,456	1,026,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,438	△399,672
有形固定資産の売却による収入	252,265	375,291
無形資産の取得による支出	△354,762	△88,504
保険積立金の解約による収入	125,186	—
差入保証金の差入による支出	△36,724	—
定期預金の純増減額(△は増加)	317,770	381,327
株式の取得による支出	△200,001	—
株式の売却による収入	156,082	85,022
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	—	△796,853
その他	13,198	15,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,577	△427,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	△314,000	△61,716
長期借入及び社債発行による収入	1,150,000	519,716
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△1,564,390	△1,305,998
新株予約権の発行による収入	7,405	9,594
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	411,650
リース負債の返済による支出	—	△314,545
その他	△3,643	4,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724,629	△737,005
現金及び現金同等物の増減額	△1,198,507	△137,905
現金及び現金同等物の期首残高	3,296,957	2,116,954
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△7	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,098,443	1,979,049

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(以下、IFRS16という。)を適用しております。IFRS16は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、リース期間にわたり原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識することを要求しております。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

(1) 重要な会計方針

リースは、リース開始日において、使用権資産及びリース負債を認識しております。

①使用権資産

使用権資産は取得原価で当初測定しており、取得原価は、リース負債の当初測定の金額、当初直接コスト、原資産の解体並びに除去及び原状回復コストの当初見積額等で構成されております。

使用権資産の認識後の測定として、原価モデルを採用しております。使用権資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で、対応する原資産が自社所有であった場合に表示される連結財政状態計算書上の表示項目に含めて表示しております。

当初認識後は、原資産の所有権がリース期間の終了時までに移転される場合、または使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、原資産の見積耐用年数で、合理的に確実でない場合にはリース期間と使用権資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却を行っております。

②リース負債

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初認識しております。

リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に当社グループは追加借入利率を割引率として使用しております。

リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しており、連結財政状態計算書上、その他の金融負債に含めて表示しております。リース料は利息法に基づき、金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

なお、当社グループは短期リース及び少額資産のリースについては、リース料は他の規則的な方法により利用者の便益のパターンがより適切に表される場合を除いて、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しております。

前連結会計年度において、リースは、所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて当社グループに移転する場合にはファイナンス・リースとして分類し、ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リースについては、リース期間の起算日においてリース開始日に算定したリース物件の公正価値またはリース開始日に算定した最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で、連結財政状態計算書に資産及び負債として当初認識しております。当初認識後は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実である場合には見積耐用年数で、合理的に確実でない場合にはリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分しております。

オペレーティング・リースについては、リース料は他の規則的な方法により利用者の便益の時間的パターンがより適切に表される場合を除いて、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しております。

なお、リース期間が12か月以内の短期リース及び少額資産のリースについては、リース負債と使用权資産を認識せず、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しております。

(2) IFRS16の適用

当社グループは以下のIFRS16の経過措置の規定(修正遡及アプローチ)に従い、IFRS16を適用しております。なお、適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.8%であります。

- ・IFRS16適用による累積的影響を、適用開始日現在の利益剰余金の期首残高として認識。
- ・過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについて、
 - ①リース負債を、適用開始日における残存リース料総額を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定。
 - ②使用权資産を、以下のいずれかで測定し認識。
 - (i) IFRS16がリース開始日から適用されていたかのように帳簿価額で認識。ただし、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引く。
 - (ii) リース負債の測定額に前払リース料または未払リース料を調整した金額で認識。
 - ③適用開始日現在の使用权資産にIAS第36号「資産の減損」を適用。

IFRS16への移行にあたり、2019年9月30日時点でIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額と、IFRS16適用開始時に認識したリース負債の差額は2,525,948千円あります。これは主にIFRS16適用に際して、リース期間の見直しを行ったことによる影響であります。これにより、当連結会計年度の期首において、使用权資産2,452,745千円及びリース負債2,525,948千円が増加しております。それに伴い、利益剰余金が57,172千円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(非継続事業)

当社グループでは、既に処分されたかまたは売却目的保有に分類された企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものは非継続事業として認識しております。

- ・独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- ・独立の主要な事業分野または営業地域を処分する統一された計画の一部である。
- ・転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業の税引後損益及び非継続事業を構成する処分グループを処分したことにより認識した税引後の利益または損失は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業とは区分して非継続事業からの四半期利益または損失として表示し、過去の期間に係る開示もこれに従って修正再表示しております。

注記「11. 非継続事業」において、非継続事業に関する追加の内容を開示しており、その他のすべての要約四半期連結財務諸表の注記では、明記されている場合を除き、継続事業に関する金額を記載しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上の基礎

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)(千円)	△493,572	△1,336,493
継続事業(千円)	△572,287	16,912
非継続事業(千円)	78,714	△1,353,406
期中平均普通株式数(株)	18,174,580	18,812,553
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△27.16	△71.04
継続事業(円)	△31.49	0.90
非継続事業(円)	4.33	△71.94

項目	前第3四半期 連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)(千円)	△119,299	△958,616
継続事業(千円)	△119,448	△64,943
非継続事業(千円)	148	△893,672
期中平均普通株式数(株)	18,187,349	19,407,808
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△6.56	△49.39
継続事業(円)	△6.57	△3.35
非継続事業(円)	0.01	△46.05

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上の基礎

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)(千円)	△493,572	△1,336,493
継続事業(千円)	△572,287	16,912
非継続事業(千円)	78,714	△1,353,406
期中平均普通株式数(株)	18,174,580	18,812,553
新株予約権による普通株式増加数(株)	624,013	130,902
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	18,798,593	18,943,455
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△27.30	△71.05
継続事業(円)	△31.49	0.89
非継続事業(円)	4.19	△71.94

項目	前第3四半期 連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)(千円)	△119,299	△958,616
継続事業(千円)	△119,448	△64,943
非継続事業(千円)	148	△893,672
期中平均普通株式数(株)	18,187,349	19,407,808
新株予約権による普通株式増加数(株)	435,539	73,914
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	18,622,888	19,481,722
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△6.56	△49.39
継続事業(円)	△6.57	△3.35
非継続事業(円)	0.01	△46.05

- (注) 1. 基本的1株当たり四半期利益(△は損失)及び、希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において219,493株、当第3四半期連結累計期間において219,592株であります。
2. 基本的1株当たり四半期利益(△は損失)及び、希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結会計期間において219,487株、当第3四半期連結会計期間において219,592株であります。
3. 前第3四半期連結累計期間における普通株式624,013株相当の新株予約権は、継続事業に係る希薄化後1株当たり四半期損失に対して逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)の計算から除外しております。
4. 当第3四半期連結累計期間における普通株式130,902株相当の新株予約権は、非継続事業に係る希薄化後1株当たり四半期損失に対して逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)の計算から除外しております。
5. 前第3四半期連結会計期間における普通株式435,539株相当の新株予約権は、継続事業に係る希薄化後1株当たり四半期損失に対して逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)の計算から除外しております。
6. 当第3四半期連結会計期間における普通株式73,914株相当の新株予約権は、継続事業及び非継続事業に係る希薄化後1株当たり四半期損失に対して逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)の計算から除外しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「『暮らしのお困りごと』事業」と「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「『暮らしのお困りごと』事業」・・・ユーザーが抱える『暮らしのお困りごと』を解決するライフサービスのマッチング等、人々の生活に付随するサービスをWEBを通じて展開しております。

「投資事業」・・・『暮らしのお困りごと』事業の成長スピードを加速させるために、一定の投資効率を考慮した上で、当社が子会社の株式を直接所有して経営指導等を行っております。また、海外留学を希望するユーザーと海外の語学学校をシェアリングエコノミーを用いてマッチングをする等の事業を通じて事業ポートフォリオの最適化を行っております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間より、当社の連結子会社であった名泗コンサルタント及び電子プリントを売却したことにより同社の事業を、また廃止手続きが開始されたホテル事業及び塩谷硝子を非継続事業に分類しており、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間のセグメント収益及び業績は、非継続事業を除いた継続事業の金額で表示しております。非継続事業の詳細については、注記「11. 非継続事業」に記載しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社が運営する『暮らしのお困りごと』に関する事業に、より注力していくことが明確になり、経営管理区分の見直しを行ったため、報告セグメントの区分を変更しております。

従来、「WEB事業」として記載していた報告セグメントを「『暮らしのお困りごと』事業」に変更し、「WEB事業」に含めていたWEB関連の連結子会社を「投資事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントの売上、利益、及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	『暮らしのお困りごと』事業	投資事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,649,304	750,122	3,399,427	—	3,399,427
セグメント間の内部売上収益又は振替高	4,063	—	4,063	△4,063	—
計	2,653,367	750,122	3,403,490	△4,063	3,399,427
セグメント利益又は損失(△)(注)1	65,034	△264,226	△199,191	△506,684	△705,876
金融収益					27
金融費用					31,306
税引前四半期損失					△737,155

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△は損失)と同額となっております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	『暮らしのお困りごと』事業	投資事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,856,340	654,633	3,510,974	—	3,510,974
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,856,340	654,633	3,510,974	—	3,510,974
セグメント利益又は損失(△)(注)1	625,766	△127,487	498,278	△414,321	83,957
金融収益					2,077
金融費用					33,506
税引前四半期利益					52,528

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△は損失)と同額となっております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社は、当第3四半期連結累計期間において以下の事業の損益、子会社株式売却損、事業整理損を非継続事業に分類するとともに、前第3四半期連結累計期間についても再表示し、当該非継続事業区分として表示しております。

- ・当社が運営しております民泊型ホテル事業において、2020年2月28日に廃止の手続きを開始しております。
 - ・株式会社名泗コンサルタントの全株式を2020年3月10日に同社の代表取締役へ売却しております。
 - ・電子プリント工業株式会社の全株式を2020年6月9日に同社の代表取締役及び従業員へ売却しております。
 - ・塩谷硝子株式会社（以下、塩谷硝子）において、2020年5月19日に廃止の手続きを開始しております。
- なお、塩谷硝子が保有する有形固定資産の一部を売却目的で保有する資産として計上しており、当期中に当社は塩谷硝子を吸収合併する予定であります。

(2) 非継続事業の業績

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
収益	2,256,056	1,588,013
費用(注)	2,133,930	2,928,639
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	122,126	△1,340,625
法人所得税費用	43,411	12,780
非継続事業からの四半期利益(△は損失)	78,714	△1,353,406

(注) 当第3四半期連結累計期間において、子会社株式売却損998,239千円、事業整理損378,043千円が含まれております。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,109	385,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	811,819	△555,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,410	220,634
合計	489,299	49,771

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

2020年8月7日の取締役会において、当社の100%子会社であるリアブロードの全株式を譲渡することを目的として、リアブロードの代表取締役である神田慎氏(以下、神田氏)との間で株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループは、中長期的な視点で企業価値の最大化を図るため『暮らしのお困りごと』事業に積極的に投資を行うとともに、事業運営のさらなる合理化を進めております。その一環として、経営資源を有効的に活用するため、当該子会社株式を譲渡するものです。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

神田 慎

(3) 当該子会社の名称及び事業内容

当該子会社の名称 : 株式会社リアブロード
事業の内容 : 海外留学サービスサイトの運営等

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況(予定)

譲渡株式数	: 14,060 株	
異動前の所有株式数	: 14,060 株	(議決権所有割合 100.0%)
異動後の所有株式数	: 0 株	(議決権所有割合 0%)
譲渡価額	: ー 千円	譲渡先の意向により非公表とさせていただきます。

(5) 日程

取締役会決議日	: 2020年8月7日	
株式譲渡契約締結日	: 2020年8月7日	
株式譲渡実行日	: 2020年8月末	(予定)

(6) 損益への影響

本件株式譲渡により、リアブロードは当社の非継続事業に該当するため、2020年9月期において約4,000千円を非継続事業からの四半期損失に計上する見込みです。